

平成29年5月26日

株式会社ココト
代表取締役社長 西牧 哲也

決 算 公 告

第1期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸借対照表……………2P
損益計算書……………3P
個別注記表……………4P

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目		科目	
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	588	流動負債	558
現金及び預金	294	買掛金	54
売掛金	183	短期借入金	250
仕掛品	30	未払金	51
未収入金	5	未払法人税等	21
未収収益	0	未払事業所税	2
前払費用	25	未払消費税等	79
短期貸付金	50	未払費用	23
固定資産	146	預り金	3
有形固定資産	44	賞与引当金	73
建物	36	固定負債	9
工具器具備品	7	長期未払金	0
無形固定資産	28	繰延税金負債	2
ソフトウェア	28	資産除去債務	7
投資その他の資産	73	負債合計	568
差入保証金	73	(純資産の部)	
		株主資本	166
		資本金	100
		利益剰余金	66
		繰越利益剰余金	66
		純資産合計	166
資産合計	735	負債・純資産合計	735

損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

科目	金額	
	百万円	百万円
売上高		1,719
売上原価		1,426
売上総利益		293
販売費及び一般管理費		173
営業利益		120
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
助成金収入	4	6
営業外費用		
支払利息	3	
雑損失	0	
その他営業外損失	0	4
経常利益		122
税引前当期純利益		122
法人税及び住民税	56	
法人税等調整額	△0	56
当期純利益		66

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 17 百万円